

登記情報データ配信サービス利用規約

第1章 総則

第1条（目的）

1. 本利用規約は、Assist. 株式会社（以下、「当社」という）の提供する登記情報データ配信サービス（以下、「本サービス」という）の利用にあたり、利用者及び当社に適用される本サービスの利用等に関する条件を定めるものです。

第2条（適用・変更・通知）

1. 本利用規約は、本サービス利用者と当社との契約内容であり、利用者は、本サービスを利用するにあたり、本利用規約を遵守する義務を負います。
2. 利用者は、本サービスの利用開始に伴い、当社が本利用規約・本サービスの内容・利用料金等を改定、変更または廃止（以下、合わせて「改定等」という）することについて、事前の承諾を与えるものとし、改定等における個別の承諾を不要とします。その場合、改定等の実施の1ヶ月前までに、その旨を利用者に通知もしくは告知（以下、合わせて「通知等」という）します。改定等の後の本利用規約等は、改定等の実施日以降の本サービスの利用に対して適用され、利用者と当社間の契約内容として、適用されます。
3. 本利用規約に基づき当社が利用者に対して通知等をする場合、通知等の方法（電子メール送信、当社ホームページ掲載など）は、全て当社の裁量によるものとします。

第2章 本サービスの内容

第3条（本サービスの内容）

1. 本サービスは、当社が調査、収集、編集して構築したデータベースの部分的複製物の利用を利用者に対し許諾するものです。
2. 本サービスにより利用者が利用できる当社保有のデータ（以下、「本データ」という）は、利用者が当社のWebシステムへID及びパスワードを使用しログイン後、ダウンロードをする方法により配信されるものとします。
3. 本データは毎月15日乃至25日を目安として当社のWebシステムへ蓄積され、ダウンロードが可能な状態となった時点で、「配信完了メール」にて利用者へ通知します。利用者に配信される本データは、利用者が利用申込を行ったデータとなります。
4. 利用者は、本データを利用するにあたり、次の事項を確認・承諾したものとします。
 - (1) 当社は、本データの原典資料が、行政機関より直接に取得された公的な資料（不動産登記受付帳）であり、偽りその他不正の手段により取得したものでないことを保証します。
 - (2) 不動産登記受付帳に記載の受付日から本データ配信までには、約1ヶ月半～約2ヶ月を要します。これは行政機関への資料開示申請から取得までに発生するタイムラグを含め、最新の登記情報のデータベース化に必要な最短期間となります。
 - (3) 本データは、その情報取得時点における登記情報であり、所有権等の実体法上の権利を証するものではなく、性質上高確率で正しい情報ではあるものの、登記手続の未履行・遅延、錯誤に

よる登記等により、登記情報と実体法上の権利が一致していない可能性があります。

- (4) 本データに住居表示が含まれる場合、一般流通している最新の地図情報を利用したものであるものの、建築後の区画整理、住居表示の実施などにより変更が生じている場合があり、現時点での住居表示と完全に一致していることを保証するものではありません。
- (5) 本データは、営業支援ツールとして提供するものであり、本データを利用することにより利用者に何らかの業務上の成果が得られることを保証するものではありません。

第3章 利用登録

第4条 (利用登録)

1. 本サービスの利用希望者は、当社のWebサイトより本利用規約の内容を承諾の上、「登記情報データ配信サービス利用申込書」に、必要事項に関する最新かつ正確な情報を記載の上当社に提出し、申込書にて選択した登記のエリアごとに本サービス利用申込みを行うものとします。当社において利用登録手続完了後に、利用者にID及びパスワードが付与されます。ご利用にあたっては当社所定の審査があり、審査結果によっては本サービスのご利用が出来ない場合があります。また当社所定の審査により毎月の本データ配信件数を制限させて頂く場合があります。
2. 前項の利用登録手続において、申込者が次のいずれかに該当する場合、当社は利用申込を承諾しないか、もしくは承諾後であっても、承諾の取消しを行うことができるものとします。
 - (1) 利用申込書の記載内容またはその他利用者が提出した情報に虚偽が認められた場合
 - (2) 申込者が第21条及び第22条所定の各号のいずれかに該当すると当社が判断した場合
 - (3) 上記のほか、当社が申込者の利用登録が適当でないと判断した場合

第5条 (サービス利用開始月及び利用期間)

1. 本サービスの利用開始月は、利用者の申込内容に基づき、当社より本データの配信が初めてなされた日の属する月とします。
2. 前項のサービス利用開始月から起算して12ヶ月間を、利用期間として定めるものとします。
3. 利用期間満了月の前月初日(1日)までに、当社に対して利用者からの書面による解約の申し出がない場合、本サービスの利用契約は以後12ヶ月単位で自動更新されるものとします。

第6条 (最低利用期間)

本サービスの最低利用期間は、前条のサービスの利用開始月から起算して12ヶ月間とします。

第7条 (利用登録の解約)

1. 利用者が本サービスの解約を希望する場合は、当社所定の書類に必要事項を記入の上、毎月20日までに当社へ提出することにより、翌月末日付で利用登録を解約することができます。ただし、本データの配信及び、利用者の当社に対する月額料金の支払義務は解約月までとします。
2. 前条の最低利用期間中の解約の場合、解約月の月額利用料の2ヶ月分を違約金として当社に一括して支払うものとします。

3. 利用者が第2条2項に基づく改定等を理由として解約を希望する場合は、前項の当社に対する違約金の支払義務は免除されるものとします。なお、当社が利用者に対し、改定等の通知等を行ってから、改定等の実施日まで、前項記載の解約を希望する書面を当社へ提出した場合に限ります。

第8条（利用者たる地位の譲渡等の禁止）

利用者は、本利用規約または利用登録に基づく利用者の権利の全部もしくは一部を第三者に譲渡し、貸与し、または担保権の設定その他一切の処分をすることはできません。

第9条（申込書記載事項の変更）

利用者は、その氏名または名称、住所または所在地、代表者、担当者、連絡先、その他利用申込書の記載事項に変更が生じた場合、当該変更のあった日から14日以内に書面により当社に申し出るものとします。

第10条（契約上の地位の承継等）

1. 前条に定めるほか、利用者に以下の事由が生じた場合、利用者は、速やかに書面により当社に申し出るものとします。
 - (1) 合併、事業譲渡、その他これらに類似する行為により利用者から第三者へ事業の全部または一部の承継がなされた場合。
 - (2) 個人から法人または法人から個人への組織変更の場合。
 - (3) 利用者が法人格を有しない組合、パートナーシップ、法人格なき社団または財団等である場合に当該団体における代表者が変更された場合。
 - (4) 上記(1)から(3)までに類する変更が生じた場合。
2. 当社は、前項の届出があった場合、その利用者またはその利用者の業務の同一性及び継続性について審査を行い、同一性及び継続性が認められないと判断した場合、利用者としての地位の承継を認めない場合があります。
3. 当社が利用者としての地位の承継を認めた場合、地位を承継した利用者は利用規約に基づく一切の債務についてこれを承継するものとします。

第4章 知的財産権

第11条（知的財産権）

本データ及び本サービスに関する著作権、利用許諾権その他の一切の知的財産権は、当社に帰属します。

第12条（利用目的・複製）

利用者は、社内使用の目的の範囲で本サービスを利用することができ、同目的の範囲内に限り、本データ（本データを構成する個々の情報を含む。）について複製することができるものとします。

第13条（譲渡等禁止）

利用者は、本データ及び本データの複製物、改変物を第三者に譲渡・貸与その他方法の如何を問わ

ず、利用させてはならないものとします。

第14条（違約金・損害賠償）

利用者が、第12条または第13条の規定に違反し、当社に対し損害を与えた場合、当社は利用者に対し、相当額の損害賠償を請求することができるものとします。

第5章 利用料金および支払方法

第15条（料金の支払い）

1. 利用者は、本サービスの利用料として当社指定の月額利用料を支払うものとします。
2. 当社は利用者に対し、本データの「配信完了メール」通知と同時に、PDF形式による請求書データをメール添付による方法にて発行します。
3. 当社が「配信完了メール」を送信後、利用者の都合によりダウンロードを行わない場合であっても、本データの配信は完了とみなし、利用者は当社に対し当月分の月額利用料を支払うものとします。
4. 利用者は、口座振替によって前項の月額利用料を支払うものとします。請求書発行日（請求書が添付されたメール配信日）の翌月20日（金融機関の休日にあたる場合は翌営業日）に利用者指定の口座より自動引き落としとなります。口座振替手続きが完了するまでは、請求書発行日（請求書が添付されたメール配信日）から10日以内に当社指定の銀行口座に振り込む方法によって支払うものとし、振込手数料は利用者の負担とします。なお、利用者の都合により利用者指定の口座より引き落としが出来なかった場合、当社による再振替は行わないものとします。その場合、利用者は直ちに当社指定の銀行口座に振り込む方法によって支払うものとし、振込手数料は利用者の負担とします。
5. 利用者は、前項記載の支払期日を経過してもなお支払がなされない場合、支払期日の翌日から支払日までの日数について、年14.6%の割合（年365日の日割換算）で計算した額を遅延損害金として当社に対し支払うものとします。

第6章 利用者の義務

第16条（通信設備・アクセス費用等の負担）

利用者は、本サービスへのアクセスに必要な通信機器、ソフトウェア、設備、電気通信サービスなどの環境設備を、利用者の費用と責任において準備し、維持管理するものとします。

第17条（ID、パスワード管理）

1. 利用者は、利用者の責任において当社から付与されたID及びパスワードを厳重に管理するものとします。当社は、利用者に生じたID及びパスワードの盗用その他の無権限の使用による損害に対して一切責任を負いません。
2. 利用者は、当社の付与するIDを、有償無償を問わず第三者に使用させ、または譲渡、貸与、担保権の設定その他一切の処分をすることはできません。
3. 利用者は、利用者のID及びパスワードを使用して本サービスが利用された場合、当該行為が利用者自身によるかまたは利用者の承諾に基づくかを問わず、当該利用が利用者自身により行われたものとみなされることに同意します。ただし、当社の責に帰すべき事由によりID及びパスワードが第三者に利用された場合は、この限りではありません。

第18条（アクセス等に関する禁止行為）

利用者の当社システムへのアクセスに際して、以下の行為は禁止されます。

- （1） 当社サーバー、その他当社のシステム・設備等に、当社の指定する方法以外の方法によりアクセスし、またはアクセスを試みる行為
- （2） 本サービスの提供を妨害し、または中断させるおそれのある行為
- （3） 当社及び当社のシステム・設備、その他の財産または当社の営業に対して損害を与え、もしくは損害を与える恐れのある行為、または他の利用者その他の第三者の財産、営業に対して損害を与え、もしくは損害を与える恐れのある行為
- （4） 当社のシステム・設備、本サービスを含む当社の提供するサービス、当社のウェブサイト等を当社の書面による事前承諾なく利用者自身または第三者の営業のために複製、複写その他方法を問わず無断で使用し、または使用させる行為

第7章 本サービスの停止、休止、終了

第19条（不可抗力によるサービス停止等）

1. 天災地変、戦争・内乱・暴動、法令の改廃・制定、公権力による命令・処分、労働争議、通信回線の事故、その他当事者の責めに帰すことのできない不可抗力事由により、本サービスの提供が遅延しまたは不能となった場合、当社にかかる遅延または不能に関して利用者に対して何らの責任も負わないものとします。
2. 当社は、本サービスの遅延または不能が生じた場合、速やかに利用者に対して当該遅延または不能の事実を通知します。
3. 当社は、不可抗力事由の消失後、本サービスの提供が可能となった時から本サービスの提供を再開します。ただし、当社の判断により不可抗力事由が6ヶ月にわたり解消されない場合、または不可抗力事由が消失しない場合、当社は、利用者に対する何らの責任も負うことなく、本サービスの提供を終了することを決定し、これを通知することができます。この場合、同通知をもって利用者とは当社間の本サービスに関する契約は終了するものとします。
4. 利用者は、次の各号に掲げる事項を承諾するものとします。
 - （1） 本データに含まれる情報は、一般財団法人民事法務協会の登記情報提供サービスを利用した情報に基づくものであること
 - （2） 一般財団法人民事法務協会の登記情報提供サービスが変更し同システムから情報を取得する当社のシステムが使用不可能になる場合があること
 - （3） 前号の場合には、本サービスの提供も停止または中止せざるをえないこと
5. 前項の事由により本サービス提供停止または中止によって利用者に損害（逸失利益を含む）が生じた場合でも、当社は利用者に対して何らの責任も負わないものとします。

第20条（当社都合によるサービス停止）

1. 当社は、システムの定期保守その他の当社の都合により、一定期間、本サービスの提供を停止する場合があります。
2. 当社は、前項に基づき本サービスの提供を停止する場合は、事前に利用者に対し、事前に本サービ

スの停止期間を通知または告知します。ただし、緊急やむを得ない場合は、この限りではありません。

3. 当社は、本条に基づき本サービスの提供を停止する場合、利用者に対して何らの責任も負わないものとします。

第21条（債務不履行等によるサービス停止等）

1. 当社は、利用者が次の各号のいずれかに該当する場合、利用者何らの催告なしに本サービスの提供の全部又は一部を相当期間、停止することができるものとします。

- (1) 利用者が本サービスの料金の支払いを怠った場合。
- (2) 利用者の申込みにあたって、虚偽の事項があったことが判明した場合。
- (3) 破産、特別清算、民事再生または会社更生の申立てをなし、または他者からその申立てをなされたとき。
- (4) 差押、仮差押、仮処分、競売、租税滞納処分、その他公権力の処分を受けたとき。
- (5) 監督官庁により営業停止または営業免許もしくは営業登録の取り消し処分を受けたとき。
- (6) 営業の廃止、解散の決議をしたとき、または任意整理に入ったとき。
- (7) 手形または小切手の不渡処分を受け、または銀行取引停止処分を受けたとき。
- (8) 利用者が届け出ている連絡先に対し、連絡がとれないとき。
- (9) その他資産信用状態が悪化し、またはその恐れがある相当の事由が生じたとき。
- (10) 利用者が本サービス利用規約のいずれかに違反した場合。

2. 利用者は、前項による配信停止期間中においても、当社に対し利用料金の支払義務を負うものとし、その場合の利用料金は本来配信されるはずであった件数により算出するものとします。但し、本来配信されるはずであった件数が算出できない場合には、最後に配信された月の件数を本来配信されるはずであった件数とみなすものとします。

第22条（反社会的勢力の排除）

1. 当社は、利用者が次の各号のいずれかに該当する場合、利用者何らの催告なしに本サービスの提供の全部又は一部を相当期間、停止することができるものとします。

- (1) 暴力団、暴力団構成員、準構成員、暴力団関係企業、総会屋、その他の反社会的勢力（以下、「反社会的勢力」という）である場合、または反社会的勢力であった場合。
- (2) 反社会的勢力に自己の名義を利用させ、本サービスの利用登録をした場合。
- (3) 自らまたは第三者を利用して、当社に対して、詐術、暴力的行為または脅迫的言辞を用いるなどした場合。
- (4) 当社に対して、自身が反社会的勢力である旨を伝え、または、関係団体もしくは関係者が反社会的勢力である旨を伝えるなどした場合。
- (5) 自らまたは第三者を利用して、当社名誉や信用等を毀損し、または、毀損するおそれのある行為をした場合。
- (6) 自らまたは第三者を利用して、当社の業務を妨害した場合、または、妨害するおそれのある行為をした場合。

2. 利用者は、前項による配信停止期間中においても、当社に対し利用料金の支払義務を負うものとし、その場合の利用料金は本来配信されるはずであった件数により算出するものとします。但し、

本来配信されるはずであった件数が算出できない場合には、最後に配信された月の件数を本来配信されるはずであった件数とみなすものとします。

第23条（契約解除）

1. 利用者が第21条及び第22条の各号のいずれかに該当する場合、当社は、利用者何らの催告なしに、利用者の利用登録を取り消し、利用者と当社間における本サービスに関する契約その他一切の契約の全部または一部を解除することができるものとします。この場合、利用者は、当社に対する一切の債務につき期限の利益を喪失し、直ちにこれらの債務の全額および最後に配信がなされた月の月額利用料の2ヶ月分を違約金として当社に対し一括して弁済しなければならないものとします。
2. 前条に基づき当社が損害を被った場合、解除の有無にかかわらず、当社は利用者に対して、当社が被った損害の賠償を請求できるものとします。

第24条（利用者都合によるサービス休止）

1. 利用者からやむを得ない理由に基づく本サービス休止の申し出があった場合で、当社が相当と認めた場合は、当該利用者が本サービスの利用を休止することを認めます。
2. 利用者が本サービスの利用休止を希望する場合は、当社所定の書類に必要事項を記入の上、毎月20日までに当社へ提出するものとし、当社が相当と認めた場合は当社指定の期間を休止扱いとします。
3. サービス休止期間の上限は合計で3ヶ月以内とし、一契約期間（契約開始日または契約更新日から、次回契約更新日の前日までの期間）内に1回のみとします。なお、本サービスの利用を休止する場合、利用を休止した期間と同じ期間、契約期間および最低利用期間を延長させていただきます。
4. 前項に定める休止期間を超えて本サービスの利用休止の継続をご希望される場合は、中途解約扱いとさせていただきます。最低利用期間中の場合、当該利用者が最後に支払った月額利用料を基準として、本利用規約第7条1項に定める違約金の額を決定します。
5. 本サービスの利用休止期間中、月額利用料は発生しないものとします。

第25条（通知による本サービスの終了）

1. 当社は、理由の有無を問わず、当社の都合により本サービスを終了することができます。
2. 当社は、本サービスを終了する場合、利用者に対し、本サービス終了の1ヶ月前に通知します。ただし、緊急やむを得ない場合はこの限りではありません。
3. 当社は、本サービスの終了により利用者に対して何らの責任も負わないものとします。

第8章 個人情報の取り扱い

第26条（個人情報の保護）

1. 当社は、本サービスの提供に際し取得した利用者に関する個人情報を法令及び当社が公表する「個人情報保護方針」に基づき適切に保護するものとします。
2. 当社は、利用者の個人情報を下記の目的で使用いたします。
 - (1) 本サービス及び各種サービスの提供のため。

- (2) 契約、解約、変更・更新、停止、解除、追加等の利用者管理のため。
 - (3) 請求処理、入金確認、支払の督促等の業務のため。
 - (4) サービス提供する上で必要な情報等を利用者にお届けするため。
 - (5) お問い合わせいただいた際の本人確認のため。
 - (6) 現在ご提供中のサービス、新サービス開発に対するご意見の聴取のため。
 - (7) 営業活動において、お打ち合わせ、商品ご紹介などでご訪問させていただくため。
3. 当社は、法令の定め、裁判所、監督官庁その他の公的機関による強制力のある決定・命令等により利用者の個人情報の開示が強制される場合は、当該指示に従いこれを開示するものとします。

第9章 当社の責任の制限

第27条（責任の制限）

1. 当社は、利用者の本サービス利用に起因するいかなる事項に対しても、一切責任を負わないものとします。
2. 利用者は、本サービスの利用と本サービスを利用してなしたすべての行為及びその結果について責任を負うものとし、本サービスの利用により当社もしくは第三者との間で紛争が生じた場合、または当社もしくは第三者に損害を与えた場合、利用者自身の責任と費用をもって解決するものとします。
3. 本サービス利用の結果生じた利用者のコンピュータシステムもしくはその他の機器に対する損害またはデータの喪失等の損害は、利用者の危険に属するものとし、当社は、これらに起因する利用者の損害について何らの責任も負わないものとします。

第10章 雑則

第28条（秘密保持）

1. 当社及び利用者は、本サービスに関連して知り得た相手方の技術上、営業上及び組織上の秘密情報を第三者に開示・漏洩してはならないものとします。
2. 前項にかかわらず、当社は、利用者の本サービスの利用履歴に関する情報を集計・分析し、当社の本サービスの提供、向上または当社の行う他のサービスのために利用することができます。
3. 本条の条項は、本サービス利用の解除または終了後も有効に存続するものとします。

第29条（通知）

当社から利用者に対してなされる全ての通知は、利用申込書または利用登録後の変更通知書に記載された利用者の住所地または担当者宛てに行うものとし、当該通知方法によれば通常利用者に到達すべき時に利用者に到達したものとみなします。

第30条（終了後の措置）

1. 利用者は、本サービスの利用期間が終了したといえども、利用者が本サービスの利用により得た本データについて、第12条または第13条に基づく義務を負うものとします。
2. 前項の規定は、第23条、第24条によりサービスが終了した場合も同様とします。

第31条（協議）

本利用規約に定めのない事項または本利用規約の解釈に疑義が生じた場合は、当事者双方が誠意を持って協議し、その解決を図るものとします。

第32条（準拠法及び裁判管轄）

本サービスの利用ならびに本利用条件の解釈及び適用は、日本国法に準拠します。また、本サービスに起因する紛争については、福岡地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第33条（発効期日）

本利用規約は2017年9月1日より効力を発するものとします。

2017年11月24日改訂（第15条4項）

2018年10月12日改訂（第21条2項、第22条2項、第23条1項）

2019年5月16日改訂（第21条2項、第22条2項、第23条1項）

2019年7月1日改訂（第24条追加）

2019年11月1日改訂（第15条4項）

2020年3月30日改訂（第5条3項、第6条、第7条2項、第24条3項・4項）